令和３年度　居場所づくり・絆づくり調査研究実施報告書

【外ヶ浜町立蟹田中学校区】

学校名	校長・氏名	担当者職・氏名
外ヶ浜町立蟹田小学校	校長　工藤　俊文	教諭　齋藤　翔太
外ヶ浜町立蟹田中学校	校長　高木　　健	教諭　小野　寿文

Ⅰ　校区の概要

蟹田小学校・中学校は海と山に囲まれる自然豊かな場所にある。今年度、世界文化遺産に認定された縄文遺跡群の中でも最古とされる大平山元遺跡がある。作家・太宰治が「風の町」と呼んだことから、「風」にちなんだ郷土芸能『風太鼓』が中学生に受け継がれている。

１　小学校

素直で明るい児童が多い。やらなければいけないこと（委員会活動や普段の授業）に対して、前向きに一生懸命取り組む児童が多い。一方で、時と場に応じた言葉遣いができなかったり、悪ふざけで友達に嫌な思いをさせてしまったりする場面も多く見られる。また、幼い頃から一緒にいるので、固定化された人間関係や、昔のトラブル等を引きずり、心の中にモヤモヤした感情を抱えながら学校生活を過ごしている児童も少なくない。

２　中学校

⑴　生徒の実態

素直な生徒が多い。活発で何事にも精一杯取り組んでいるが、今後成長が必要な部分もある。例えば、行事や学習に意欲的に取り組んでいるようにも見えるが、教師の誘導に従っているだけの生徒も少なくない。ＳＮＳやネット上のトラブル、日常生活でのからかいや悪ふざけもある。また不登校になりそうな要因を抱えている生徒が、各学年に２～３人ぐらいはいる（校内の「生活アンケート」等の結果から）。１・２年生の女子の中には、友人とは明るい雰囲気で話すことができるが、教師の前ではほとんど口を開かない生徒もいる。１年生の中には、小学校時のトラブルが原因で継続して不登校となっている生徒もいる。学力は周辺の学校と比べるとやや低い。宿題を出せない生徒は各学年に２～３人おり、家庭学習の習慣にも差がある。

⑵　部活動

部活動は、陸上競技（男女）、野球（男）、卓球（男女）、バスケットボール（女）の４種類。スクールバスの関係で全員加入制としている。

⑶　行事

・５月…運動会（小中合同で行う予定だったが、感染症対策で中学校のみで実施）
・６月…東郡中体連夏季大会
・７月…海岸清掃（小中合同で行う予定だったが、感染症対策で中学校のみで実施）
・１０月…文化祭、運動会（延期された小学校の行事）

文化祭で発表した郷土芸能「風太鼓」は、一昨年度から全校体制で取り組み、今年度からは異年齢交流活動で、年間を通して練習を行っている。さらに大平山元遺跡が世界文化遺産に登録されたことを記念して新曲『縄文風太鼓』を作曲・演奏。楽曲の一部には、統合とともに消えた『平舘小荒馬』の旋律も出てくる。文化祭で披露したほか、遺跡が世界遺産に登録されたことを記念する会にも招かれて演奏した。同会では、小学生がビデオメッセージを送り、会を盛り上げていた。

「縄文風太鼓」
文化祭において、新曲「縄文風太鼓」を初披露した。

Ⅱ　研究の概要

指定された４つの指標で生徒の意識調査を行った。１年目は６・７・１２・３月、２年目は７・１２・３月、つまり３学期制の学校であれば学期ごとの調査の実施となる。また、蟹田中学校区では１年目の調査開始前に、教師にも調査を実施した。

調査結果を受けて、内容を反映させた具体的な取組を明記し、小学校４年生から中学校３年生の各学年で『居場所づくり・絆づくりプラン』を作成した。また、職員室内に小中すべてのプランを掲示し、全員が実践の指標を共有して教育活動に取り組んだ。

１　研究仮説

本調査研究の土台に「魅力ある学校づくりプラン」があるということを踏まえて、調査の数値が児童生徒の学校生活の充足感に関連していると考えた。そこで、本調査の数値上昇及びそれに関わる取組が、①不登校の未然防止や不登校児童生徒の減少に効果がある、②いじめの未然防止に効果がある、③中１ギャップの解消に効果がある、という仮説を立てて調査研究を行った。

２　居場所づくり・絆づくりの捉え方

・絆づくり・・・・・主体的に取り組む共同的な活動で児童生徒が進める。＊

・居場所づくり・・・児童生徒が安心できる・自己存在感や充実感を感じられる場所を教職員がつくり出すこと。＊

＊参照：『生徒指導リーフ Leaf.2 「絆づくり」と「居場所づくり」』文部科学省　国立教育政策研究所

３　２年目の捉え方

１年目の取組に加え、令和３年５月１１日に行われた国立教育政策研究所の小野憲氏の講演で得られた視座からこれまでの取組を捉え直した。

(1) 教職員の同僚性を生かす。担当者だけではなく全員で行う。

(2) 取組の性質が「集団指導」であるのか「個別支援」であるのかを明確にする。

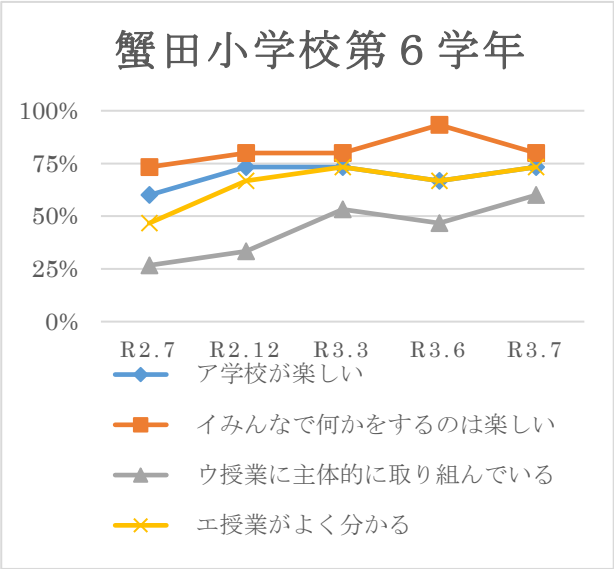
・「集団指導」では未然防止はできるが自立支援にはつながらないため、現状維持のための取組となる。

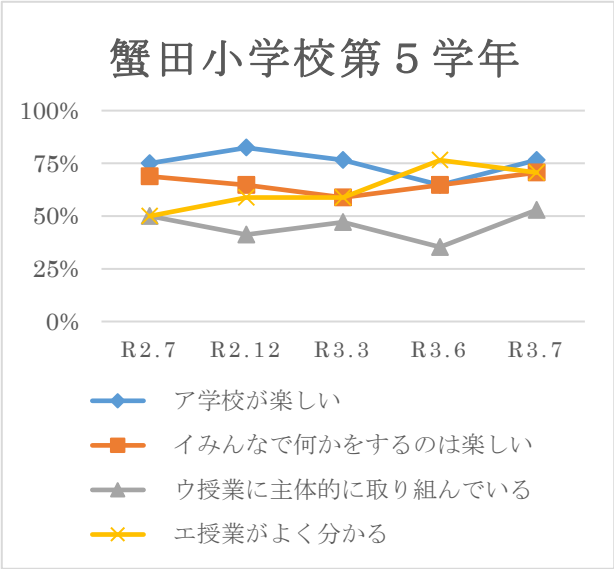
・「個別支援」は諸課題への初期対応・自立支援につながる取組となる。

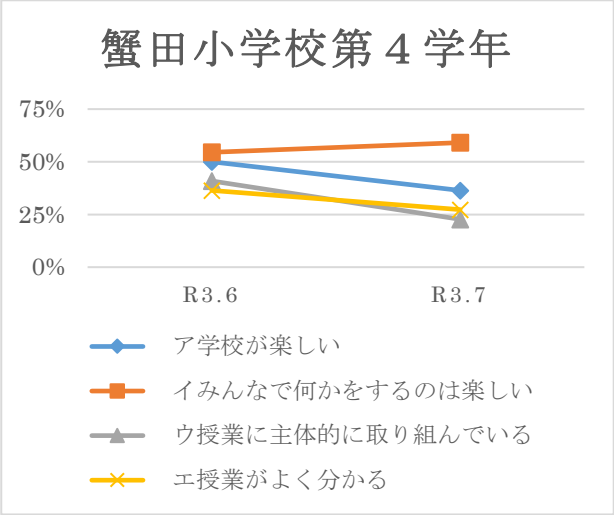
(3) 不登校の数を新規数・継続数で分類して、その推移による検証を行う。

４　児童生徒の実態

(1) 小学校

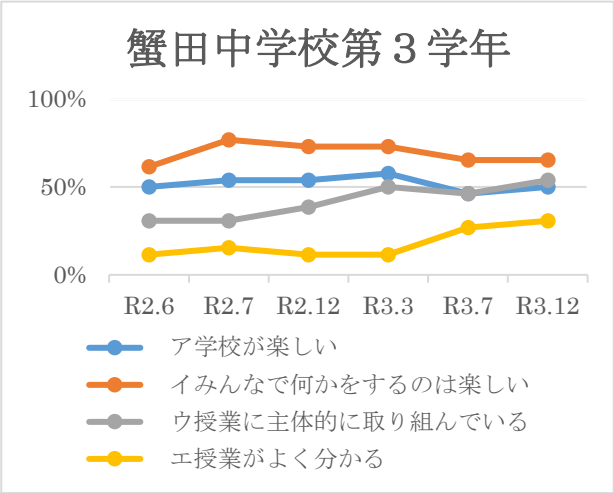


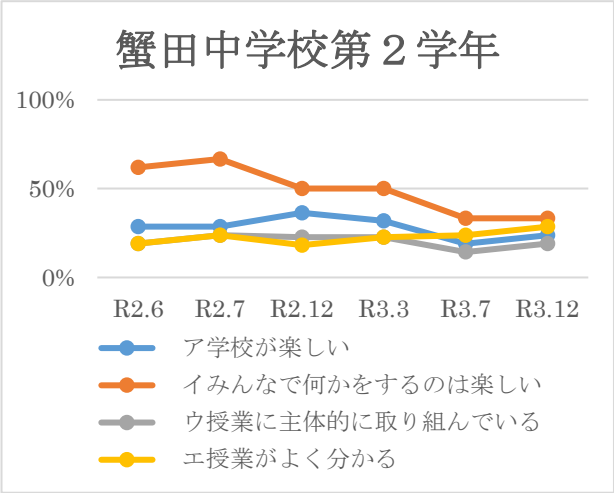


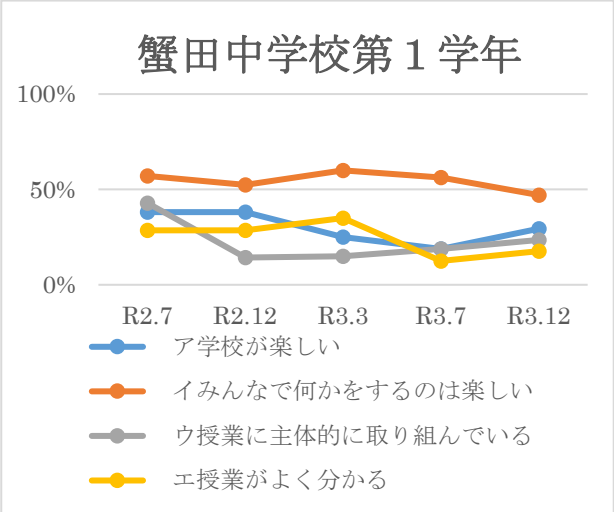


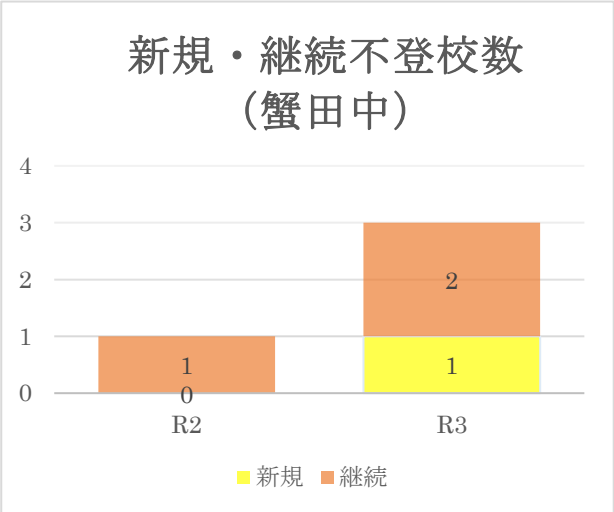
※４学年は今年度から居場所づくり・絆づくりプランの作成と実施を開始したため、昨年度のデータはありません。

(2) 中学校









５　課題分析と重点取組項目

(1) 小学校

意識調査の結果を受けて、学年間でも児童の実態にばらつきがあることから、「取組項目」や「年間目標」

について、学校で統一という形ではなく、学年ごとに設定することとした。

【重点項目】４学年・・・エ　授業がよく分かる
５学年・・・ウ　授業に主体的に取り組んでいる
６学年・・・ウ　授業に主体的に取り組んでいる

「授業に主体的に取り組んでいる」と「授業がよく分かる」という数値が低い。教員の観察からも、自分の考えに自信をもてず、発表に消極的だったり、最後まで話すことが苦手だったりする児童が多く、勉強の得意な子に任せている様子が見られる。また、基礎的・基本的な学習内容の定着に個人差があり、支援を要する児童がいる。

(2) 中学校

授業への取り組み方や内容の理解度に個人差が大きく生じている。学校生活の大半を占める学習活動の充実を示すウの項目を上昇させることによって、最も落ち込みのあるエも相関的に上昇すると推測した。また、アやイの項目の上昇については、集団活動の充実を示す質問内容であることから、特別活動や学校行事に関わりがあることは明確である。それに加えて、学習活動の充実もまた生徒主体の活動になっていくことで、結果としてアやイの項目の上昇にも副次的に関わると推察した。

【重点項目】全学年・・・ウ　授業に主体的に取り組んでいる

６　具体的な取組

(1) 小学校

【居場所づくりへの取組】・・・いじめ防止プログラムの作成と見直し、教育相談、いじめアンケート、アセスの実施、指導事案記録の活用、子どもを語る会、教職員による月目標講話、授業改善

【絆づくりへの取組】・・・・・あいさつ運動、いじめ防止川柳、生活目標の振り返り、あいさつ名人、委員会活動の見直し、学校行事への関わり方、各学級における集団づくり

(2) 中学校

① 全教職員へのプランの配布と職員室内での掲示による情報共有。

② 集団活動１　授業改善のために

・「教師の発問の精選」「発表方法・学び合い・表現活動の工夫」「基礎・基本の確実な定着」を意識した授業のコーディネート。

・授業改善のための研修・講義。（小中連携の研修会）

秋田公立美術大学　毛内嘉威氏「これからの道徳教育」令和３年２月１２日
國學院大學　田村学氏「授業改善～生徒が主体的に学ぶ授業とは～」令和３年２月１９日
国士舘大学　澤井陽介氏「授業改善について」令和４年２月１４日
畿央大学　島恒生氏「道徳科を通した児童の居場所づくり」令和４年３月１日

・校内研修にて、相互参観授業を実施。

③ 集団活動２

・生徒を中心とした異年齢交流活動。全校体制で郷土芸能『風太鼓』に取り組んでいる。

・地域の産業を活用した職場体験。

④ 不登校生徒への個別支援・自立支援

【１学年】・行事で写真係を任せるなど集団の一員として役割を与える。自身で撮った写真は作品として課題提出するなど、達成感をもたせた。
・外部機関との連携。

【２学年】・別室登校時、技能教科の作品製作を行った。教師の支援のもと、やれる範囲で行う。
・スクールカウンセラーと連携する。

【３学年】・不登校傾向生徒への支援。登校しぶりの兆しが見えた時には、担任と主任がすぐに家庭訪問している。また、学校生活では意図的に役割を与えるなどして、自己存在感・有用感をもたせる。

【学　校】・生活アンケート（いじめアンケート）を各学期に１回実施。
・不登校生徒への家庭訪問。
・欠席した生徒の家庭訪問や電話訪問。

Ⅲ　１年目の研究（蟹田中学校による報告）

最初の意識調査は、教職員が「生徒がどのように感じているのか」を生徒の視点に立って予測するという趣旨で行った。教職員側に行った調査は、第１回意識調査の結果をほぼ予測できていた。それは、学校生活において教職員の感覚と生徒の感覚がそれほど乖離していないことを示すのと同時に、生徒と同様の課題を感じていながらも、調査をして客観的数字として示されなければそれほど意識できなかったのではないだろうかという現場の問題を浮き上がらせた。また、数名の教職員については、ウ・エの項目が高くなると予測しており、ここには生徒との感覚の食い違いが見られた。この食い違いこそが本調査の意義深さであり、現在はこの食い違いについて検討し、ＰＤＣＡサイクルの下に実践を重ねた。

令和２年１１月の時点で、蟹田中学校の不登校生徒は３年生１人で、前年度の欠席状況から考えると好転した。好転の要因としては外部機関との連携などもあり、本調査との関連は認められない。異年齢交流活動にも積極的ではなかった。また、２学期に入って不登校とは認められないまでも、遅刻の多くなった生徒が他学年におり、学級担任と学年主任が個別対応した。この生徒は後に不登校となった。

２回目の意識調査の結果から、１回目に比べて２・３学年のア・イの数値が高くなっていた。運動会直後・中体連前というタイミングだったため、学校行事や部活動などの充実がア・イに強く影響したと推測できる。１年生の数値の低さ（イは元々高い水準と言える）は、行事を主にリードしたのが２・３年生であり、１年生は「やらされている感」があったからではないかと推察する。この調査結果を受けて、１０月の文化祭では１年生が主体的に活動する場面を大いにつくろうという声が教職員から出たことから、本調査が現場において非常に示唆に富んでいる調査だと言える。

ウ・エの学習に関する項目は、常に低い値のままだった。小学校の調査結果から、中学校への接続という面で考えると、ウ・エの項目の低下は、厳密に定義されない「中１ギャップ」の蟹田中学校区における実態の一つではないかと予想される。

「蟹中大内覧会」
４月、オリエンテーションを教師主導から生徒主導にした。これにより、生徒に積極性が見られるようになってきた。

１年目の研究では、最後にいじめの認知件数との関連について考察した。前年度の蟹田中学校のいじめ認知件数は２学年の４件のみであった。２学年は人数が全学年の中で最も多いために摩擦も生じやすいと考えることもできるが、２学年のアの項目は高く、「〇〇されて嫌だ」と主張できる環境にあるとも考えられる。学校としてはいじめの未然防止に努めているが、「認知件数の多さ」が、必ずしも環境の悪さとイコールではないだろう。「いじめがない学校」を目指すのは当然であるが、嫌なことをされたときに教師を頼って「嫌だ」と主張できる環境づくりは、まさに「居場所づくり」だと実感した。

Ⅳ　２年目の研究（蟹田中学校による報告）

蟹田中学校の令和３年度末までの不登校生徒は、１年生が２人（小学６年時から継続）、２年生が１人（新規）の計３人であった。３人とも４月は欠席が少なかったが、徐々に増え、令和３年１２月において、欠席の方が多くなった。１年生２人のうち１人は、１回も出席することができず、外部機関の適応指導教室を見学できた。その他の２人は、行事の日も含め週に数回は登校できていた。不登校の原因については、個人・家庭・友人・学校などの要因が複雑に関連しているものであることは言うまでもない。しかしながら、この調査事業の捉え方で、「集団活動」と「個別支援」・「自立支援」に取組を分類するという視座から、夏休み中の職員会議では個に応じた不登校対策の会議をもつことができた。令和３年１２月の段階では解決していると言えない状況であったが、不登校対応の取組の質は向上していると考えられる。

ア・イの項目について３年生がほぼ同じ数値を維持しているのに比べ、１年生は緩やかに、２年生は目に見えて下降している。学校行事・部活動などの充実が、ア・イの上昇に大きく関わるのは前年度の実践で傾向として見えていた。学校行事の企画・運営に中心として関わるのは３年生が圧倒的に多く、部活動でも最後の中体連ということもあり充足感を得て評価する。それが、３年生のデータに表れているように

考えられるが、２年生と１年生の減少の要因は何だろうか。学校行事・部活動の面から迫れば、学校行事で考えられることは自粛・縮小で、部活動では準レギュラーという状況である。学校行事は、年度当初小中学校合同で行うと予定していたが、感染症対策により別々の開催となったり、中止となったりしたものも多い。部活動では、少人数校であるため全員が選手として登録されているが、チームスポーツでは試合に出られなかったり、活躍できなかったりする生徒もいる。また、部活動に関しては全員加入制をとっていることから、消極的な活動に留まっている生徒も少なからずいる。以上の理由から、１年生に関しては、中学校に入学してからの下降、２年生は中心となれず「やらされている」感が表出したと推測した。リーダーが３年生から２年生に移り、ア・イの項目で上昇が見られると、以上の分析が証明されるのではないかと推測した。加えて、この２つの項目に関わって、「１・２年生がもっと主体的に行動できる場を設定したい」という「集団活動」についての議論が、特別活動部の分掌会議でなされたことから、本調査が２年目で学校全体に浸透していたことが分かる。

ウ・エの学習に関する項目については、３学年は前年度に比べて両項目の上昇、２学年も本校の重点項目ではないがエの上昇が見られた。前年度から「生徒主体の授業」へのモデルチェンジを強調し、本調査研究を進めてきた。それまでの「教師主体」の授業からモデルチェンジするために、小中連携の研修会や講義などで学んできた成果が見られた。蟹田中学校が仮説として掲げたのはウの上昇がエの項目の上昇と相関しているということであり、「主体的に授業に関わらせること」と「学習内容の理解度」には相関があるということが、傾向としても明らかとなった。２学年でウは下降しているが、教師が意図的に「生徒主体の場」を設定したことは事実である。実感として生徒の感覚とのずれはあるものの、授業改善の結果、学力向上に寄与したことは自明である。さて、課題として挙げられるのは１年生の結果である。学校全体で授業改善が行われたので、１年生も「生徒主体」と感じた割合は増加しているのに対し、エの項目は著しい下降を見せている。ここには、学習内容・方法における中１ギャップの穴埋めができなかったという事実が見える。確かに小学校に比べて学習内容・量ともに増加するのが中学校の教育課程である。しかしながら、今後ますます難易度の上がる学習内容や授業への関わりが薄れていくと、学校生活全体の意欲低下につながりかねない。この件についても、学習指導部が数値データの結果から改善策を模索し、活動場面が多くなる授業プランを積極的に提案している現況にある。とはいえ、小中の円滑な接続には、学習面において課題を残している。

アの項目といじめ認知件数や相談回数についての相関について述べたい。蟹田中学校のいじめ認知件数は前年度に比べて減少した。生活アンケート（いじめアンケート）への記述も見られなくなった。全体への生徒指導は行き届いているという見方もできるが、１年生の不登校生徒の中には過去のトラブルを引きずっている生徒もおり、アが全学年で低いのは、学校がすべての生徒にとって「安心・安全な居場所となっていない」ということになるのではないだろうか。１年目の研究でも「『認知件数の多さ』が、必ずしも環境の悪さとイコールではないだろう」と考察した。嫌なことをされたときに教師を頼って「嫌だ」と主張できる環境づくりが「居場所づくり」だとすれば、３学年で他学年よりもわずかに数値が高いのは、特定の生徒に偏らず個別相談の回数が多かったからだと推測する。以上を理由に、アの項目といじめ認知件数や相談回数には相関がある可能性を提示できる。

「中学校体験入学」
中１ギャップの対策として、中学校の授業を体験する小６年生。今年度は、美術のデザイン手法を体験した。

最後に、数値の劇的な変動は見られず、本調査の数的データの変化と不登校やいじめ・中１ギャップとの関連については、仮説の証明には至らなかった。

Ⅴ　成果と課題

１　成果

⑴ 様々な取組を実施してきたが、一番の収穫は教師の意識が変わってきたことであると考える。年に３、４回のアンケートではあるが、無記名で記入させることや「１」を選んだ児童のみを集計することにより、今までの取組を「個人」ではなく「学級全体」という視点で見直すきっかけにつながった。

⑵ 居場所づくり・絆づくりプランの作成と実施を行った学級の担任から、「クラスの児童を個々で見るととても楽しそうなのに、アンケート結果を見ると『１』を選択している児童が少なくて驚いた」「前のアンケートの結果を受けて、新たな工夫に取り組んだら少しだけ学級集団が変わってきたように感じる」「アンケート結果の落ちがある所を何とかしないと」というような声が聞かれ、自分の指導を振り返ったり、子どもたちのために取り組もうという意識で指導に当たったりと、教師側の意識に大きな変化が表れてきた。

⑶ 蟹田小学校・中学校ともに、ウ・エの項目を重点項目と設定した２年間だったため、授業改善やそのための研修を積むことができた。

２　課題

⑴ あまり数値の変動が見られず、効果的な取組を取捨選択できなかった。長期的な調査であることが本調査の特徴である。４つの簡易な指標で学期ごとの調査だけでなく、各月に調査をすることで、行事や授業実践との関わりについて検証できたのではないかと考える。

⑵ いじめの認知件数が減ったことや不登校が新規に現れたことに、どのように本調査が関わるのかを検証できなかった。しかしながら、「文化祭や運動会などの行事に参加できた生徒が不登校生徒の中から２人いたこと」と、「ア・イに関わる項目は集団活動に関わる内容であること」を相関させると、この項目の変化は不登校生徒の課題解決に関わる可能性を示している。

３　調査研究のまとめ

本校区の調査では、先に教員が同様の調査を行ったというところに特徴がある。調査結果を受けてつくられたプランでは、ウやエの項目を重点項目として挙げ、教職員で「発問の精選」「発表方法・学習活動・表現活動の工夫」を共有し取り組み始めた。中学校では各学期に１度、授業の相互参観をしているが、内容によっては教師主導の授業も見受けられていたが、徐々にその様子は見られなくなってきている。それと同時に、意識的に生徒だけの活動場面を増やす取組も見えてきた。この調査による日常の中での唐突な変化はないが、頭の片隅に残る生徒の意識調査結果や居場所づくり・絆づくりプランが教職員の生徒への関わり方を見直す一つの要因として機能している。教職員が多忙な日常に埋没する学校現場にとって非常に意義深いことである。

学校教育活動を行うために必要な基盤である「居場所づくり」、そしてすべての生徒が生き生きと活動し成長するための「絆づくり」は、２年間の指定を終えてなお今後も継続しなくてはならない取組であると実感している。